

2020年度を到達点とするレスポンシブル・ケア目標

「低炭素社会の実現」、「グローバルにおける化学物質規制の潮流」、「水資源や生物多様性等の新たな視点」、「マネジメントシステム」、「顧客視点での貢献(LCA)」を基本的考えとして、2020年度を到達点とするレスポンシブル・ケア目標を策定しました。

目的	レスポンシブル・ケアコード	2020年度を到達点とするレスポンシブル・ケア目標	2014年度の目標	2013年度の目標
レスポンシブル・ケア活動の有効性と効率性の向上	マネジメントシステム	本来業務と一体化したレスポンシブル・ケアマネジメントシステムを確立する。	全社目標および2013年度までのレスポンシブル・ケア委員会決定事項の運用をレスポンシブル・ケア マネジメントシステムに落とし込み、グループ全体で遵守できている状態にする。	・労働安全、保安防災についてのマネジメントシステムの実効性向上。 ・品目リストの運用をレスポンシブル・ケア マネジメントシステムに落とし込み、コンプライアンスを遵守する。
	マネジメントシステム	国内関係会社のマネジメントシステムを統合する。	国内グループ各社が「産廃法・毒劇法の遵守」「適時適切なMSDSの交付、ラベルの交付」「現場作業の安全管理」においてコンプライアンスを遵守できている状態を継続する。	・統制事項の抽出と実行。
	マネジメントシステム	海外グループ会社との連携を確立する。	・欧州・米国・中国グループ会社での適切なMSDS・ラベルの作成・交付(貼付け)が運用できている状態にする。 ・中国グループ会社での労働・操業安全を向上させる。	・統制課題の明確化。
調達活動における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	環境保全 化学品・製品安全	新削減対象物質の使用量削減と化学物質管理システムを構築する。	削減目標 ・旧禁止物質・スズ・クロム・ニッケル:事業部での製品開発計画が計画通り進捗すること ・鉛:2013年度実績以下	削減目標 ・旧禁止物資で残っているもの:2009年度比54%削減 ・シブチル錫化合物、ジオクチル錫化合物:2009年度比5%削減 ・鉛化合物:2009年度比60%削減 ・クロム酸化合物:2012年度実績値 ・ニッケル化合物:2012年度実績値
グループ内操業における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	環境保全 物流安全	CO ₂ 排出量を削減する。 ・日本ペイント単体は1990年度比25%削減する。	・CO ₂ 排出量/生産量原単位について、2013年度目標値(0.1393)を1%削減し0.1379とする ・CO ₂ 排出量削減は恒常業務として監視維持する	・省エネ法に準拠して、エネルギー原単位で2012年度比1%削減する。 ・CO ₂ 排出量の削減はレスポンシブル・ケア目標としては終了し、恒常業務として位置付け、監視・維持する。
	環境保全	不良在庫発生量を削減する。 ・2009年度比90%削減する。	・不良在庫発生量を220t以下に削減する。	・不良在庫発生量を260t以下に削減する(期中で修正)。
	労働安全衛生・ 保安防災 マネジメントシステム	グループ各社協働の自主自立活動により繰り返しの労働災害、物的事故、発火・発煙事故の撲滅を目指す。また、そのマネジメントシステムを確立する。	・リスクアセスメント活動を日本ペイント防食コーティングスで実施する。 ・2013年度にリスクアセスメント活動を実施した工場では、2013年度に抽出した重要リスクの平準化と対応を行う。	・リスクアセスメントの工場全体での実施とモニタリングと改善。
	物流安全	物流事故を低減する。 ・2010年度比90%削減する。	・2013年度目標(物流事故を12件以下に削減)を維持する。	・物流事故を12件以下に削減する。
製品とサービスによるグループ外における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	環境保全 化学品・製品安全	LCA視点を重視したCO ₂ 排出量削減に寄与する製品・サービスを開発・販売する。	・顧客先での環境配慮ニーズの把握と省エネ製品の開発・販売を継続する。	・顧客先での環境配慮ニーズの把握と、省エネ製品の開発・販売の継続。
	マネジメントシステム	環境対応顧客への支援活動(顧客先事故低減、法対応、認証支援など)を拡大する。	・顧客要請のサービス・サポートの継続。	・顧客要請のサービス・サポートの継続。

[判定基準] ○:目標達成 △:目標の80%以上 ×:目標の80%未満

2013年度の結果	判定	2013年度の目標達成に向けた具体的な取り組み事項とその評価・課題など	関連ページ
<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全(特別管理物質の管理)、保安防災(リスクアセスメント活動、緊急集中点検等)については、レスポンシブル・ケア委員会等での進捗・運用状況管理により実効性が高まった。 ・品目リスト(製品安全に関する管理リスト)は地区・単位部門のマネジメントシステムに落とし込み、本来業務と一体化する状況を作った。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年度は国内製品安全で確立したレスポンシブル・ケア委員会を核としたレスポンシブル・ケア活動に海外製品安全活動、労働安全、保安防災を追加し、運用を継続した。 ・品目リスト他、2012年度レスポンシブル・ケア委員会決定事項を内部監査に追加するとともに、レスポンシブル・ケア委員会でもモニタリングし、本来業務と一体化したレスポンシブル・ケア マネジメントシステムの確立に努めた。 	—
<ul style="list-style-type: none"> ・国内グループ7社のISO14001の統合を完了した。 ・統制事項を3件抽出し、2014年度目標に設定した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の国内グループ各社について、ISO14001の統合を完了し、レスポンシブル・ケア側面で統制できる環境を整えた。 日本ビー・ケミカル、日本ペイント販売、日本ペイントマリン、日本ペイント工業用コーティング、ニッパトレーディング、大和塗料販売、日本ペイント防食コーティングス 	P11
<ul style="list-style-type: none"> ・統制課題を抽出し、2014年度目標に設定した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査室の調査データを解析し、欧州・米国・中国での適切なMSDS・ラベルの作成・交付(貼付け)の運用継続を統制課題として抽出した。 	—
削減実績 <ul style="list-style-type: none"> ・旧禁止物資で残っているもの:2009年度比51%削減【目標未達成】 ・シブチル錫化合物、ジブチル錫化合物:2009年度比8%増加【目標未達成】 ・鉛化合物:2009年度比73%削減【目標達成】 ・クロム酸化合物:【目標未達成】 ・ニッケル化合物:【目標未達成】 	×	<ul style="list-style-type: none"> ・当該化合物を含む製品の販売量増加もあり、目標には及ばなかった。 ・2016年度までは現状の製品開発計画を計画通り進捗させることを目標とすることでレスポンシブル・ケア委員会において合意した。 	P18-19
<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー原単位で2012年度比3%削減となり、目標を達成した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季ピーク電力削減の継続、工場における生産の効率化による製造時間短縮や空調機・ボイラー燃料転換など省エネ機器の導入および各事業所・工場の日々の節電を継続した。 	P17
<ul style="list-style-type: none"> ・不良在庫発生量は実績278tとなり目標未達。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料に起因する不良在庫発生量の削減に取り組んだが目標には及ばなかった。 	—
<ul style="list-style-type: none"> ・各工場の全定常業務におけるリスクアセスメント実施を完了した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクアセスメント導入は、主に生産本部会議、安全防災課課長会議、各工場の部会などで進捗状況を管理した。 	P14-15
<ul style="list-style-type: none"> ・物流事故件数は11件となり、目標を達成した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・書類監査から現場監査へ活動をシフトした。 ・輸送事故については、事故内容を各輸送会社に連絡するとともに、各社における教育実施の申し入れとそのフォローを行った。 	—
<ul style="list-style-type: none"> ・工業用塗料分野でCO₂排出量削減製品の新規ライン導入・拡販が進んだ。 ・汎用塗料分野では遮熱塗料の拡販が順調に推移している。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業部門の事業計画に従い、省エネ製品の開発・販売活動を継続的に実施した。 	—
<ul style="list-style-type: none"> ・顧客要請による安全講習を延べ5件実施。また、地域への安全向上への貢献も行った。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、技術サービス、地域貢献の一環として、安全・静電気などの講習を大阪事業所内に設置している体感教育施設「安全道場」の活用を図りながら実施した。 	P15